

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 27 日

上場会社名 株式会社デイ・シイ (旧：第一セメント株式会社)
 コード番号 5234
 (URL <http://dccorp.jp>)

上場取引所 東証一部
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱崎 泰行
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 仁田峠 宏司 TEL (044)223-4751
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 27 日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の議決権保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	10,747	13.9	352	23.3	231	25.4
14 年 9 月中間期	9,435	8.9	286	51.9	310	5.1
15 年 3 月期	20,370		698		550	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	197	10.7	8.30	-
14 年 9 月中間期	178	271.8	7.50	6.18
15 年 3 月期	287		11.26	9.48

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 39 百万円 14 年 9 月中間期 30 百万円 15 年 3 月期 54 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 23,770,803 株 14 年 9 月中間期 23,777,581 株 15 年 3 月期 23,776,690 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	32,915	14,467	43.9	608.64
14 年 9 月中間期	30,887	14,045	45.5	590.68
15 年 3 月期	31,246	13,459	43.1	565.39

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 23,770,384 株 14 年 9 月中間期 23,775,812 株 15 年 3 月期 23,770,961 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	8	1,178	93	4,321
14 年 9 月中間期	797	1,089	200	4,807
15 年 3 月期	1,071	1,548	1,112	5,534

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	28,700	700	360

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 14 銭

(注) 1. 通期の業績予想数値は、旧第一セメント株式会社の連結通期予想に旧中央商事株式会社の連結下期予想を合算し、合併費用等を織り込んだものを記載しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業を中心に、不動産賃貸事業等の非セメント関連事業も展開しております。

当中間連結会計期間における、各事業にかかる主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<セメント関連事業>

芙蓉コンクリート(株)と相模第一コンクリート(株)が解散し、第一コンクリート(株)と合併いたしました。

(株)控井物産から(株)ウツイが営業を承継いたしました。

湘南第一運輸(株)は持分割合が減少したため、関係会社の範囲から除外しました。

主な事業内容に変更はありません。

<不動産賃貸事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<輸入事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の区分はセグメント情報の事業区分と同一であります。

(1)セメント関連事業

セメント

当社が製造し、太平洋セメント(株)に販売しております。

セメント製造に係わる工場内の荷役業務等を(株)イチコーが行なっております。

生コンクリート

当社が原料用セメントを供給し、第一コンクリート(株)、相栄アサノ生コン(株)が製造・販売を、デイ・シイ興産(株)及び(株)ウツイが販売しております。

セラメント・固化材等スラグ関連製品

当社が製造し、当社、デイ・シイ興産(株)及び(株)ウツイが販売しております。

当社グループの製品の一部は、デイ・シイ興産(株)及び(株)ウツイを通じて販売されております。

(2)不動産賃貸事業

当社及び第一コンクリート(株)が行なっております。

(3)輸入事業

デイ・シイ興産(株)が行なっております。

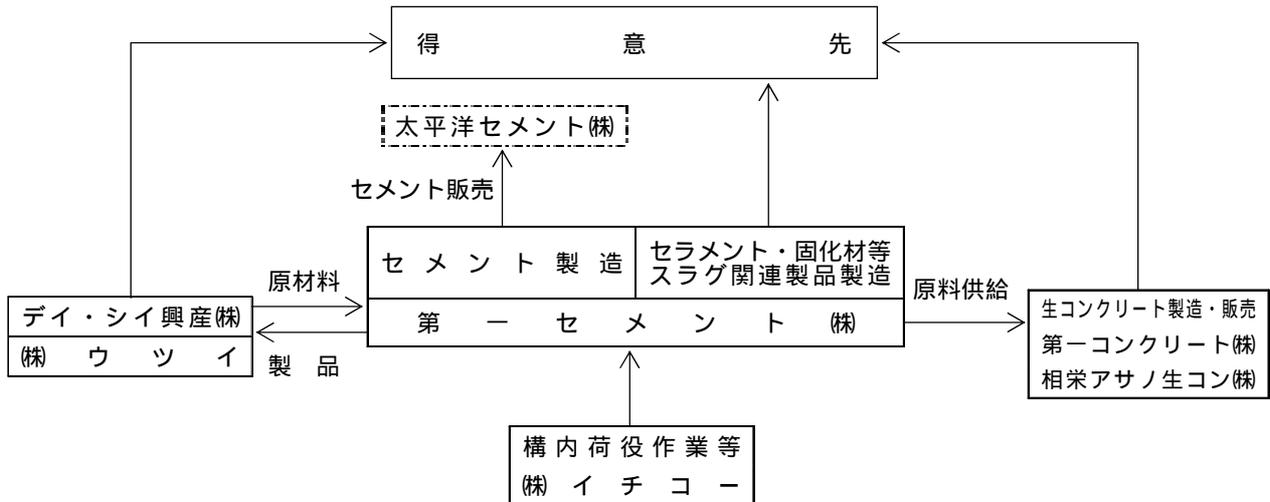
(4)その他の事業

当社が建材販売等を行ない、デイ・シイ興産(株)が販売代理業等を行なっております。

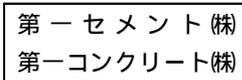
株式会社デイ・シイ
(旧 第一セメント株式会社)

事業の系統図は次のとおりであります。

・セメント関連事業



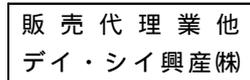
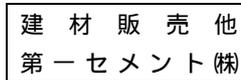
・不動産賃貸事業



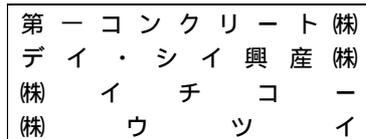
・輸入事業



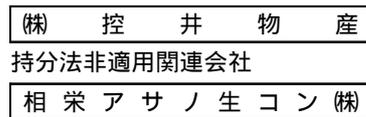
・その他の事業



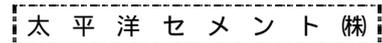
連結子会社



非連結関連会社



その他の関係会社



2. 経営方針

第一セメント株式会社と中央商事株式会社は、平成15年10月1日をもって合併し、株式会社デイ・シイとなりました。

株式会社デイ・シイの経営方針は以下のとおりであります。

(1) 会社の経営の基本方針

このたびの合併を機に、当社グループは「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化にすばやく対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を新たに掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

この経営理念を実現するため、当社グループにおきましては、次のような経営方針を掲げ経営を進めてまいります。

地球環境との調和と地域社会との共存共栄

保有する経営資源を活用して地域環境との調和を図ると共に資源循環型社会の構築に取組み地域社会との共存共栄を実現します。

カスタマー・フォーカス

いつも顧客を中心に置いて、商品、技術、そしてサービスの品質の維持向上を図り、顧客満足度を高め顧客との強い信頼関係を構築します。

夢・挑戦・創造

常に新しい価値の創造及び目標とする姿の実現にチャレンジします。

外部環境変化への適応

会社を取巻く外部環境の変化に対応し、自らの内部構造を的確且つ迅速に変革する。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績並びに将来に備えた経営基盤の強化等を勘案し、株主の皆様へに長期にわたり安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の向上を

図るための時宜を得た投資に充てるとともに、財務体質の強化等に有効に活用しております。

当期の配当につきましては、業績並びに諸般の情勢を勘案しつつ、上記方針に基づき、普通配当5円を実施する予定であります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

このたびの合併を機に当社グループは、川上のセメント、骨材から川下の生コンクリート、コンクリート製品までの一貫した生産・販売体制が構築することができました。

当社グループといたしましては、この優位性を最大限に活用し、更にコスト競争力・収益力の強化を図りながら、強靱な体質の企業を目指してまいります。

その主な内容は次のとおりであります。

セメント関連事業の収益の安定化

- ・原料としての環境リサイクル資源の収集を強化し、更なるコストダウンを図る。
- ・生コンクリート市況の安定化を図る。
- ・セメント、スラグ関連製品については、高付加価値化に努め、高付加価値化商品の開発に注力する。

骨材事業の安定化

- ・安定した品質と東京湾岸部への安定供給体制の構築に努める。
- ・輸送基地や輸送ルートの見直しなど物流の効率化を図る。

コンクリート製品事業の拡大

- ・きめ細かい営業体制を確立し、更なる収益の拡大を図る。

環境リサイクル事業の拡大

- ・廃棄物など環境リサイクル資源の収集力増強を図り、事業の拡大を目指す。

安定収益源としての不動産事業の維持

- ・不動産市況が厳しい中ではあるが、引き続き遊休不動産の活用を図ることにより、安定収益源としての不動産事業の維持を図る。

財務体質の強化

- ・単体で約160億円ある有利子負債の削減を進める。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営の課題と認識し、迅速な意思決定及び経営の透明性を確保するためのチェック機能の強化を図ってまいりました。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は取締役8名で構成されており、原則として毎月1回開催し、重要あるいは緊急を要する事項につきましては臨時取締役会を開催し対応しております。

また、経営の迅速な意思決定を行うため、社長・業務執行取締役をメンバーとする経営会議を原則として毎月3回開催しております。

委員会制度、執行役員制度につきましては、特にそれを導入しなければならないほど組織が硬直化・肥大化していないものと認識しております。

当社は監査役会設置会社制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役を選任しております。

監査役は上記取締役会に出席して意見を述べるほか、会計監査人とも意見交換を行い、取締役の業務執行の妥当性・適法性について監査を行っております。

コンプライアンスにつきましては、弁護士、公認会計士等社外の専門家との関係を保ち、その都度必要なアドバイスをしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当上半期におけるわが国の経済は、輸出環境の改善ならびに株価の上昇に支えられ、一部に企業収益の改善が見られましたものの、依然として民間設備投資や個人消費が抑制傾向にあり、また円高の加速も相俟って、景気の浮揚力は極めて弱いまま推移いたしました。このような経済情勢のなかで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)といたしましては、生産・販売の合理化・効率化に取り組み、原料・エネルギー費の削減、販売・流通の効率化など、原価の低減に努めてまいりました。その結果、当上半期の業績は、売上高10,747百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益352百万円(同23.3%増)、経常利益231百万円(同25.4%減)、中間純利益197百万円(同10.7%増)となりました。

株式会社デイ・シイ (旧 第一セメント株式会社)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1. セメント関連事業

セメント業界におきましては、官需が公共関連予算の削減により大幅に減少し、民需も設備投資の冷え込みにより活気が見られず、国内需要は前年同期実績を下回る結果となりました。一方、輸出につきましては、前年同期実績を若干上回りました。その結果、当上半期における国内メーカーの総販売数量は、3,332万トンと前年同期に比べ4.5%の減少となりました。

また、国内のセメント価格につきましては、業界各社とも販売価格の適正化に鋭意取り組んでまいりましたが、依然として低水準にあり、極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

このような情勢下において、当社グループにおけるセメント関連事業の売上高は、公共事業の抑制など需要全体が低迷したこと、および販売価格が低迷したことにより前年同期に比べ減少いたしました。

セラメント・固化材等スラグ関連製品は、首都圏臨海部の大型公共工事や都市部における再開発工事が終了いたしましたものの、積極的な営業活動に努めました結果、ほぼ前年同期並の水準を維持いたしました。

また、生コンクリートにつきましても、販売数量・売上高ともに前年同期を下回りました。

こうした状況を踏まえ、当社グループといたしましては、徹底した生産・販売の合理化・効率化に取り組み、リサイクル資源の積極利用による原料・エネルギー費の削減、販売・流通の効率化など、原価の低減に努めてまいりました。その結果、売上高7,850百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は122百万円（同578.0%増）となりました。

2. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、市況下落の影響を受けて、売上高376百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益199百万円（同9.7%減）となりました。

3. 輸入事業

輸入事業におきましては、市況低迷の影響を受けて、売上高2,090百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益1百万円（同91.5%減）となりました。

4. その他の事業

その他の事業におきましては、原材料の取扱量減少等により、売上高429百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益29百万円（同15.7%減）となりました。

なお、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、所在地別セグメントの業績は記載をしております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間末で4,321百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

その結果、資金残高は前連結会計年度末より1,212百万円減となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8百万円（同99.0%減）にとどまりました。

これは、減価償却費584百万円を計上したものの、前期分の法人税等の支払があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,178百万円（同8.2%増）となりました。

その主なものは、設備投資による支出1,124百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、93百万円（前年同期は200百万円の取得）となりました。

これは、長期借入金の借入による収入3,900百万円があったものの、社債の償還3,842百万円及び長期借入金の返済173百万円の支出があったためであります。

株式会社デイ・シイ
(旧 第一セメント株式会社分)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	43.9	44.6	45.5	43.1	43.9
時価ベースの自己資本比率(%)	13.0	15.9	13.6	12.9	20.7
債務償還年数(年)	14.9	5.6	11.9	9.7	1,242.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.4	9.4	9.5	6.4	0.1

(注) 自 己 資 本 比 率：株主資本 / 総資産

時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率：株式時価総額 / 総資産

債 務 償 還 年 数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く環境を展望いたしますと、景気は全体に緩やかな底離れの局面が見えてまいりましたが、個人消費はなお底ばいから抜け出せず、併せて円高の加速という懸念材料を抱えていることもあり、依然として先行きの不透明感はぬぐえず厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、セメント、スラグ関連製品の製造・販売を主たる事業とし、生コンクリート会社を関連企業に持つ第一セメント株式会社と、コンクリート用骨材の製造・販売を主たる事業とし、コンクリート二次製品会社を関連企業に持つ中央商事株式会社とが、本年10月1日に合併し、「株式会社デイ・シイ」としてスタートいたしました。これにより、川上のセメント、骨材から川下の生コンクリート、コンクリート製品までの一貫した生産・販売体制を構築することができました。

今後は、生産・販売体制の強化拡充を図りますとともに、販売価格の適正化の実現に鋭意努力してまい

株式会社デイ・シイ
(旧 第一セメント株式会社分)

4 - 1 . 中間連結貸借対照表比較

科 目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)		増減金額 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	10,296	31.3	9,869	32.0	427	11,488	36.8
現金及び預金	4,302		4,788		485	5,515	
受取手形及び売掛金	4,725		3,546		1,179	4,472	
有価証券	19		19		0	19	
たな卸資産	685		702		16	650	
短期貸付金	185		399		214	545	
繰延税金資産	59		70		10	142	
その他の流動資産	334		359		24	162	
貸倒引当金	15		16		0	19	
固定資産	22,618	68.7	21,018	68.0	1,599	19,758	63.2
有形固定資産	16,467	50.0	15,848	51.3	618	15,812	50.6
建物及び構築物	6,241		6,153		87	6,142	
機械装置及び運搬具	4,594		4,556		37	4,503	
土地	4,776		4,800		23	4,787	
建設仮勘定	744		258		485	305	
その他の有形固定資産	110		78		32	73	
無形固定資産	19	0.1	21	0.1	1	18	0.1
投資等	6,131	18.6	5,148	16.6	982	3,926	12.5
投資有価証券	4,542		4,130		412	2,975	
長期貸付金	36		32		3	23	
長期前払費用	344		333		11	327	
長期繰延税金資産	139		197		57	140	
その他の投資	1,068		473		595	459	
貸倒引当金	0		18		17	0	
資 産 合 計	32,915	100.0	30,887	100.0	2,027	31,246	100.0

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減	前連結会計 年度
	百万円	百万円	百万円	百万円
2.有形固定資産の減価償却累計額	24,323	23,627	695	23,961
3.受取手形裏書譲渡高	370	240	130	249
4.受取手形割引高	202	-	202	-
5.保証債務	129	412	283	314
	株	株	株	株
6.自己株式	8,026	2,598	5,428	7,449

株式会社デイ・シイ
(旧 第一セメント株式会社分)

科 目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)		増減金額 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	8,188	24.9	9,885	32.0	1,696	11,414	36.5
支払手形及び買掛金	3,158		2,865		292	3,092	
短期借入金	3,343		1,741		1,602	2,681	
一年以内償還予定転換社債	-		3,842		3,842	3,842	
未払金	616		332		283	480	
未払消費税等	7		29		21	34	
未払法人税等	19		3		16	238	
未払費用	709		868		159	762	
修繕引当金	27		28		1	67	
繰延税金負債	2		2		0	2	
預り保証金	130		100		30	144	
その他の流動負債	173		71		102	67	
固定負債	10,229	31.1	6,927	22.4	3,302	6,363	20.4
長期借入金	6,913		3,650		3,263	3,622	
退職給付引当金	773		808		35	799	
役員退職慰労引当金	231		268		36	300	
繰延税金負債	1,375		1,093		281	680	
その他の固定負債	935		1,106		170	961	
負債合計	18,418	56.0	16,813	54.4	1,605	17,777	56.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	29	0.1	29	0.1	0	9	0.0
(資本の部)							
資本金	3,402	10.3	3,402	11.0	-	3,402	10.9
資本剰余金	2,478	7.5	2,478	8.0	-	2,478	7.9
利益剰余金	6,991	21.3	6,857	22.2	134	6,966	22.3
その他有価証券評価差額金	1,595	4.8	1,307	4.3	288	612	2.0
自己株式	1	0.0	0	0.0	0	1	0.0
資本合計	14,467	43.9	14,045	45.5	423	13,459	43.1
負債、少数株主持分及び資本合計	32,915	100.0	30,887	100.0	2,027	31,246	100.0

株式会社デイ・シイ
(旧 第一セメント株式会社分)

4 - 2 . 中間連結損益計算書比較

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自:平成15年4月1日 至:平成15年9月30日	金 額	百分比	自:平成14年4月1日 至:平成14年9月30日		金 額	金 額
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
営業損益							
売上高	10,747	100.0	9,435	100.0	1,311	20,370	100.0
売上原価	8,918	83.0	7,427	78.7	1,490	16,574	81.4
販売費及び一般管理費	1,476	13.7	1,721	18.3	245	3,097	15.2
営業利益	352	3.3	286	3.0	66	698	3.4
営業外損益							
営業外収益							
受取利息及び配当金	30		57		26	88	
その他の収益	46		90		43	118	
計	76	0.7	147	1.6	70	206	1.0
営業外費用							
支払利息	93		83		9	166	
その他の費用	104		39		65	187	
計	197	1.8	123	1.3	74	354	1.7
經常利益	231	2.2	310	3.3	78	550	2.7
(特別損益の部)							
特別利益							
固定資産売却益	233		5		227	277	
貸倒引当金戻入額	4		-		4	-	
その他特別利益	9		-		9	-	
計	247	2.3	5	0.1	241	277	1.3
特別損失							
固定資産売却損	81		12		68	76	
本社移転費用	26		-		26	-	
貸倒損失	8		-		8	19	
投資有価証券評価損	-		-		-	20	
その他の投資評価減	0		19		19	15	
その他特別損失	0		-		0	-	
計	116	1.1	31	0.4	85	131	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益	361	3.4	283	3.0	77	696	3.4
法人税、住民税及び事業税	21	0.2	3	0.0	18	251	1.2
法人税等調整額	151	1.4	104	1.1	47	158	0.8
少数株主損失	8	0.1	1	0.0	6	1	0.0
中間(当期)純利益	197	1.9	178	1.9	19	287	1.4

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社デイ・シイ
(旧 第一セメント株式会社分)

4 - 3 . 中間連結剰余金計算書比較

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結剰余金 計算書
	自:平成15年4月 1日 至:平成15年9月30日	自:平成14年4月 1日 至:平成14年9月30日		自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	2,478	2,478	-	2,478
資本準備金期首残高	2,478	2,478	-	2,478
資本剰余金中間期末(期 末)残高	2,478	2,478	-	2,478
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	6,966	6,817	148	6,817
連結剰余金期首残高	6,966	6,817	148	6,817
利益剰余金増加高	203	178	25	287
中間(当期)純利益	197	178	19	287
その他	6	-	6	-
利益剰余金減少高	179	138	41	138
配当金	142	118	23	118
役員賞与	20	20	-	20
その他	16	-	16	-
利益剰余金中間期末(期 末)残高	6,991	6,857	134	6,966

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社デイ・シイ
(旧 第一セメント株式会社分)

4 - 4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書比較

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の
	自:平成15年4月 1日 至:平成15年9月30日	自:平成14年4月 1日 至:平成14年9月30日		要約連結キャッ シュ・フロー計算書 自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	361	283	77	696
減価償却費	584	572	11	1,191
貸倒引当金の増加額(減少額)	4	1	6	5
退職給付引当金の減少額	6	28	21	37
役員退職慰労引当金の減少額	68	35	33	3
受取利息及び配当金	30	57	27	88
支払利息	93	83	9	166
その他引当金減少額(増加額)	39	30	9	8
投資有価証券評価損	-	-	-	20
有形固定資産売却益	233	5	227	277
有形固定資産除却損	22	2	20	9
その他の投資評価減	-	19	19	15
売上債権の減少額(増加額)	463	710	1,173	214
たな卸資産の減少額(増加額)	34	68	102	119
その他流動資産の減少額(増加額)	174	14	188	210
仕入債務の増加額(減少額)	68	395	463	168
割引手形の増加額	202	-	202	-
未払消費税等の減少額	26	10	15	5
その他流動負債の増加額(減少額)	46	308	355	261
役員賞与の支払額	20	20	-	20
預り保証金返還による減少額	-	-	-	259
その他営業活動による収入額(支出額)	28	35	64	63
小 計	306	830	523	1,169
利息及び配当金の受取額	30	57	27	88
利息の支払額	87	84	3	168
法人税等の支払額	241	5	235	17
営業活動による キャッシュ・フロー	8	797	789	1,071

株式会社デイ・シイ
(旧 第一セメント株式会社)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
	自:平成15年4月 1日 至:平成15年9月30日	自:平成14年4月 1日 至:平成14年9月30日		百万円
	百万円	百万円	百万円	百万円
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,124	973	150	1,578
有形固定資産の売却による収入	247	7	240	429
無形固定資産の取得による支出	1	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	-	-	-	2
投資有価証券の取得による支出	4	8	4	71
投資有価証券の売却による収入	0	-	0	9
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却収入	5	-	5	-
短期貸付金の純増加額 (純減少額)	320	100	420	330
長期貸付けによる支出	15	10	5	10
長期貸付金の回収による収入	1	1	0	11
その他投資活動による支出	609	5	603	9
投資活動による キャッシュ・フロー	1,178	1,089	89	1,548
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	225	492	267	1,498
長期借入金の借入による収入	3,900	-	3,900	590
長期借入金の返済による支出	173	173	-	856
社債の償還による支出	3,842	-	3,842	-
配当金の支払額	142	119	23	119
自己株式取得による支出	0	0	0	1
その他財務活動による支出	60	-	60	-
財務活動による キャッシュ・フロー	93	200	293	1,112
現金及び現金同等物に係る 換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	1,264	91	1,172	635
現金及び現金同等物の期首 残高	5,534	4,899	635	4,899
連結範囲の変更による増減額	51	-	51	-
現金及び現金同等物の中間 (期末)残高	4,321	4,807	485	5,534

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,302	4,788	485	5,515
有価証券勘定	19	19	0	19
現金及び現金同等物	4,321	4,807	485	5,534

4 - 5 . 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項・持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 4社

全ての子会社を連結しております。

第一コンクリート㈱、デイ・シイ興産㈱、㈱イチコー、㈱ウツイ

なお、㈱ウツイは重要性が増したため当中間期より連結の範囲に含め、湘南第一運輸㈱は株式の売却により持株割合が減少したため連結の範囲から除きました。

(2) 持分法適用非連結関連会社 1社

㈱控井物産

(連結の範囲から除いた理由)

小規模会社であり、かつ総資産、売上高等の持分額が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法非適用関連会社 1社

相栄アサノ生コン㈱

(持分法の範囲から除いた理由)

小規模会社であり、かつ当中間純損益及び利益剰余金等の持分額が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社の中間連結決算日(9月30日)と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券、投資有価証券

その他有価証券で時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券で時価のないもの……移動平均法による原価法

棚卸資産……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法

ただし不動産賃貸事業用資産は定額法

主な耐用年数

建物及び構築物……10年～38年

機械装置及び運搬具……9年～13年

無形固定資産……定額法

長期前払費用……均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金……当中間連結会計期間において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち未支出分を定期修理後から当中間連結会計期間未までの生産数量によって計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	123	42	80	その他の有形固定資産	96	53	42	合計	219	96	123	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	130	26	104	その他の有形固定資産	124	66	57	合計	254	92	161	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	153	45	108	その他の有形固定資産	99	51	48	合計	253	96	156
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置および運搬具	123	42	80																																															
その他の有形固定資産	96	53	42																																															
合計	219	96	123																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置および運搬具	130	26	104																																															
その他の有形固定資産	124	66	57																																															
合計	254	92	161																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置および運搬具	153	45	108																																															
その他の有形固定資産	99	51	48																																															
合計	253	96	156																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	50百万円	1年超	73百万円	合計	123百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	52百万円	1年超	109百万円	合計	161百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	57百万円	1年超	98百万円	合計	156百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49百万円																		
1年内	50百万円																																																	
1年超	73百万円																																																	
合計	123百万円																																																	
支払リース料	25百万円																																																	
減価償却費相当額	25百万円																																																	
1年内	52百万円																																																	
1年超	109百万円																																																	
合計	161百万円																																																	
支払リース料	23百万円																																																	
減価償却費相当額	23百万円																																																	
1年内	57百万円																																																	
1年超	98百万円																																																	
合計	156百万円																																																	
支払リース料	49百万円																																																	
減価償却費相当額	49百万円																																																	

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社デイ・シイ
(旧 第一セメント株式会社分)

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント 関連事業	不動産 賃貸事業	輸入事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	7,850	376	2,090	429	10,747	-	10,747
2. セグメント間の売 上高又は振替高	-	13	-	403	417	(417)	-
計	7,850	390	2,090	833	11,164	(417)	10,747
営業費用	7,727	190	2,089	803	10,811	(417)	10,394
営業利益(又は営業損失)	122	199	1	29	352	(-)	352

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント 関連事業	不動産 賃貸事業	輸入事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	6,938	405	1,600	490	9,435	-	9,435
2. セグメント間の売 上高又は振替高	-	57	-	518	576	(576)	-
計	6,938	463	1,600	1,009	10,012	(576)	9,435
営業費用	6,920	242	1,588	974	9,726	(576)	9,149
営業利益(又は営業損失)	18	220	12	34	286	(-)	286

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 関連事業	不動産 賃貸事業	輸入事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	14,019	782	4,563	1,005	20,370	-	20,370
2. セグメント間の売 上高又は振替高	-	115	-	838	953	(953)	-
計	14,019	897	4,563	1,843	21,323	(953)	20,370
営業費用	13,854	455	4,561	1,755	20,625	(953)	19,671
営業利益(又は営業損失)	164	442	2	88	698	(-)	698

注 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」及び「不動産賃貸事業」並びに「輸入事業」とし、それに属さない事業を「その他の事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

- (1) セメント関連事業：セメント、生コンクリート、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
- (2) 不動産賃貸事業：建物賃貸他
- (3) 輸入事業：畜産物等輸入仕入及び販売他
- (4) その他の事業：建材販売、販売代理業他

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社デイ・シイ
(旧 第一セメント株式会社分)

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、親会社及び連結子会社の海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	608.64	590.68	565.39
1株当たり中間(当期)純利益(円)	8.30	7.50	11.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。	6.18	9.48
		(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、従来の方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 566.23円 1株当たり当期純利益 12.11円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.13円

株式会社デイ・シイ
(旧 第一セメント株式会社分)

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	197	178	287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	20
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	197	178	267
期中平均株式数(千株)	23,770	23,777	23,776
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	11	23
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(10)	(21)
(うち期中費用(税額相当額控除後))	-	(1)	(2)
普通株式増加数(千株)	-	6,935	6,935
(うち転換社債)	-	(6,935)	(6,935)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

当社と中央商事株式会社は、平成15年6月27日開催のそれぞれの定時株主総会において承認可決された合併契約書に基づき、平成15年10月1日に合併し、当社は中央商事株式会社から資産、負債及び権利義務の一切並びに従業員全員を引継ぎました。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前年 同 期 比
セメント関連事業（セメント等）	686,945 t		99.2%
セメント関連事業（生コンクリート）	171,226m ³		74.9
その他の事業	108,015 t		92.9
合計	794,961 t		98.3
	171,226m ³		74.9

(2) 商品の仕入実績

当中間連結会計期間の商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前年 同 期 比
輸入事業	2,061百万円		131.8%
その他の事業	6,643 t		117.4
合計	2,061百万円		131.8
	6,643 t		117.4

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前年 同 期 比
セメント関連事業	7,850		113.1%
不動産賃貸事業	376		92.9
輸入事業	2,090		130.6
その他の事業	429		87.6
合計	10,747		113.9

（注）1．最近2中間連結会計期間の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：百万円）

相手先	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	
	金 額	割 合	金 額	割 合
太平洋セメント(株)	2,506	23.3%	2,541	26.9%

2．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,657	4,288	2,631
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,657	4,288	2,631

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	254	
中期国債ファンド	19	

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,618	3,872	2,253
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,618	3,872	2,253

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	258	
中期国債ファンド	19	

株式会社デイ・シイ
(旧 第一セメント株式会社分)

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成15年3月31日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,655	2,675	1,019
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,655	2,675	1,019

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成15年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド		250 19

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社グループは、デリバティブ取引を当中間連結会計期間・前中間連結会計期間・前連結会計年度とも全く行っておりませんので、該当事項はありません。